

県全体の地域公共交通に関する取組の方向性等を示す「秋田県地域公共交通計画」(R4年3月策定)が今年度満了するため、次期(第2期)計画を策定する。

現計画の達成状況

【主な進捗】

- 第三セクター鉄道の鉄道事業再構築実施計画の認定
- 路線バスへのキャッシュレス決済機能の導入
- GTFSデータの作成及びオープンデータ化の実施

達成した
主な指標

・地域公共交通活性化チャレンジ事業(現・地域公共交通再構築促進事業)申請団体数

【停滞・悪化】

- 高い自家用車利用率と少ない公共交通利用
- 公共交通を支える担い手不足の深刻化
- 上記を背景とした、公共交通網の縮小

未達の
主な指標

・乗合バス・タクシー路線の系統・区域数
・第三セクター鉄道利用者数
・乗合バス事業者3社の乗務員人員数

県内の情勢

【人口動態】

- 全国ワーストの人口減少率、年少人口の減少による通学需要の減少、高齢化の進展による免許返納への対応
- 若年層を中心とする県外流出の増加

【都市・生活機能】

- 立地適正化計画の策定
- 既成市街地の低密度化のさらなる進行
- 高校の統廃合等に伴う広域移動需要の増加

【観光動向】

- 全国的に見て低位の観光指標

国の動向

【公共交通政策】

- 地域交通法の改正、輸送資源のフル活用
- 「交通空白」解消本部の設置
- 公共・日本版ライドシェアの運用改善

【関連政策】

- コンパクト・プラス・ネットワークの推進
- インバウンドの増加と観光受入環境整備の推進
- 公共交通分野におけるデジタル技術の活用推進
- 公共交通機関のバリアフリー・ユニバーサルデザイン、運輸部門における脱炭素化の推進

改定計画の基本的な考え

現在直面する主な課題

- 高校の統廃合や病院の再編に伴う、市町村間をまたぐ広域的な移動需要の増加
- 少子化に伴う学生の減少や、保護者送迎等の増加に伴う公共交通による通学需要の減少
- 交通事業者の人材不足を背景としたサービスの縮小
- 個人観光客の増加に伴う観光の足の確保
- 高齢化に伴う免許返納者の移動手段の確保
- 公共交通の生産性・利便性の向上

地域公共交通に係る担い手不足や利用者減少といった現状を踏まえ、輸送資源のフル活用やモビリティマネジメントの推進等を新たに計画に位置づけ、重点的に取り組んでいく。

【参考】計画改定スケジュール(予定)

R8年6月	7月	8月	9月	10月
●地域部会(6/5～6/9)			●第1回計画検討部会(8/28)	
●第1回協議会(6/23)			(骨子案の検討)	
(課題整理・基本方針の決定)				
11月	12月	R9年1月	2月	3月
	○パブリックコメント			
○第2回計画検討部会(11月)		○第3回計画検討部会		◎計画完成
(素案全体の確認)		・第2回協議会(1月)		・公表
		(計画案の承認)		

計画の方向性(計画期間:R9～13の5年間)

【目指す姿(改定計画の到達地点)】

- 日常生活や観光等の移動需要に応じた公共交通のサービス水準の確保
- 安全で快適な待合環境の確保、容易に乗り継ぎを行うことができ、わかりやすく利用することができる主要交通拠点の整備
- デジタル技術の活用による、利用者の利便性向上や運行主体における生産性の向上
- 公共交通の利便性向上や、過度な自家用車利用の抑制、観光需要の取込による、公共交通利用者の増加

【基本方針と施策の方向性(案)】

I 安定運行確保:路線の維持確保に向けた支援とネットワーク再編促進による持続可能性向上

県民生活や観光・ビジネス等の交流の基盤として、地域公共交通の安定的なサービス提供とネットワーク構築
⇒運行経費や人材確保・育成・労働環境改善への支援、ネットワーク再編による持続可能性向上 等

II 利便性・生産性向上:デジタル技術の活用等による利便性・生産性の向上

デジタル技術の利活用促進、公共交通に関するデータの集約と分析等を通じた、公共交通の利便性・生産性の向上
⇒公共交通のDX推進支援、公共交通データの活用、データに基づく取組の推進 等

III 利用促進:モビリティマネジメントの概念導入等による需要創出

公共交通の多面的なメリットを訴求した、過度な自家用車利用の抑制、公共交通の利用促進
⇒行政・企業・学校との連携による通勤・通学時の公共交通の利用促進、県民の行動変容に向けた発信強化 等

IV 他分野連携:まちづくりや商業・観光等と連携した利便性向上・利用促進

公共交通とまちづくり・商業・観光・医療等の分野が連携した施策展開による、輸送資源のフル活用、利用促進等
⇒コンパクト・プラス・ネットワークの推進、他分野と連携した公共交通の充実・利用促進 等